

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ネ	被扶養者の特定健康診査受診率が低い	➔	受診案内冊子を見直し、わかりやすく修正していく。 婦人科検診（乳がん・子宮頸がん）の全額費用補助を度導入し、健診項目の充実を更に図る。 確実な受診案内の郵送配布と効果的な受診勧奨を実施していく。	✓
2	ウ	経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない	➔	特定保健指導による効果を上げるため内部委託先の指導員のスキルアップを図る	
3	ウ	毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない	➔	特保予備軍に対し施策を展開していく	✓
4	イ, ウ	特定保健指導実施率は向上しているが、指導レベル改善は頭打ちの状況にある	➔	今までは実施率向上を主眼に置いてきたが、今後は質（保健指導レベル、メタボ該当者等の改善）を重視して保健指導に取り組む	
5	カ, シ, ス, セ, チ, テ, ト	生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い	➔	受診勧奨を中心に事業主と連携をとる 重症化する前の予防の大切さを啓蒙していく	✓
6	キ, ス, セ, ソ, チ, ツ, ヌ	40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える	➔	20代後半より生活習慣病の予兆は始まっているため、40代からの予防では遅いため、今後は30代からの保健指導を検討する	
7	オ	喫煙率が全国平均と比較して非常に高い	➔	支店別の喫煙率を開示し、事業主とともに問題意識を高めていく 複数の禁煙プログラムを導入することにより、岩盤層へのアプローチも展開していく セミナーを実施することにより啓発活動を推進する 新たな禁煙プログラムを追加する。	✓
8	タ, チ	肥満率が高い	➔	肥満度毎に施策を展開し、肥満率の低減をはかる	✓
9	ナ	メンタルによる休業が発生している	➔	ケアにより発症を減らす	
10	ク, ケ, コ	年齢が上昇することに伴い、一人当たり医療費が増大する	➔	高齢者の生活習慣病発症を予防する	
11	ケ, コ, ト	医療費の高額化	➔	医療費通知を被保険者へ送付	
12	ス, ト	若年層に呼吸器疾患による医療費の占める割合が高い	➔	インフルエンザ予防接種	
13	エ, ス, ト	40代より新生物疾患の発症が高くなる	➔	がん検診の受診	
14	キ, ス, セ, ソ, チ, ツ	高血糖者の改善率が鈍化している	➔	従来の受診勧奨に、新たに歯科受診勧奨を追加する	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

1	対象となる拠点は全国に点在しており、加入者の業種（事務職、営業職、ドライバー、倉庫管理等）も多岐にわたる	➔	加入者が点在していることから、個々の加入者との直接対応は効率的でないため、事業主との協働（コラボヘルス）が重要である
2	NXグループでは、事業主が約200名の保健師や看護師を「保健指導員」として雇用し、現場最前線で被保険者の健康管理に取り組んでいる 健保も事業主との連携により保健指導員を通じて特定保健指導等の保健事業を展開している。	➔	今後のデータヘルスの展開においても、保健指導員との連携は不可欠であり、今まで以上に連携を深め、保健指導員他現地の衛生担当者の意見や要望を吸い上げ、当健保からもデータ分析結果等を提供し、効率的で効果的な保健事業に取り組む

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診における被扶養者の低調な実施率	➔	受診勧奨の強化、婦人科検診を含む費用補助の拡大等により、受診環境の整備に努める。
2	人間ドックや各種がん検診の受診率向上	➔	費用補助の拡大、受診率の低い事業所のフォローに取り組む。 また、人間ドックでは脳検査（MRI、MRA）のオプションを継続する。
3	重症化予防対策の取組	➔	糖尿病重症化予防対策に取り組んできたが、近年対象者が増加しているため、取組を強化する。 高血圧重症化予防は、第1期の取組を継続する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

加入者の心身両面における健康の保持・増進

事業全体の目標

生活習慣病対策の推進
(健康分布図において、肥満、保健指導対象及び受診勧奨対象率の低減)

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	保健指導員研修会
保健指導宣伝	衛生担当責任者会議
保健指導宣伝	保健指導員会議
疾病予防	ヘルスレポート（健康スコアリングレポート）

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ポスター、POPによるヘルスリテラシーの向上
保健指導宣伝	保健指導員研修会
疾病予防	ICT等の活用による、わかりやすい健康・医療情報提供

個別の事業

特定健康診査事業	被保険者特定健康診査受診率の向上
特定健康診査事業	被扶養者特定健康診査受診率の向上
特定健康診査事業	健診データの保険者間連携
特定保健指導事業	被保険者の特定保健指導実施率の向上
保健指導宣伝	高度肥満対策「健康道場」
保健指導宣伝	健康教育—健保所属の管理栄養士による栄養教育
保健指導宣伝	こことからだの健康相談
保健指導宣伝	広報誌（機関誌）の発行
疾病予防	40歳未満のメタボ該当・予備群への保健指導
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	子宮がん検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳検査
疾病予防	集団歯科健診
疾病予防	無料歯科健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	高血圧者への受診勧奨
疾病予防	高血糖者への受診勧奨
疾病予防	禁煙治療プログラム
疾病予防	ふれあい介護健康教室
疾病予防	高血糖ハイリスク者への歯科受診勧奨・管理指導
疾病予防	退職者向けヘルスリテラシーの向上
体育奨励	スポーツクラブ
その他	医療費情報の提供
その他	後発医薬品の使用促進

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者											
職場環境の整備										アウトカム指標								
保健指導宣伝	1,4,5,6	既存	保健指導員研修会	一部の事業所	男女	22～70	その他	3	シ,ス	新規採用医療専門職は随時に、経年専門職は1年に一度研修会を開催	ア,イ,シ	健保が主体となり、母体企業の窓口との共催	外部委託しない		新規採用研修は随時に実施 -保健指導員全員対象に「専門職向けセミナー」を実施（参加は任意） 保健指導員全員対象に「保健指導員研修会」を事業主と共催で実施	保健指導員に対して集合教育を開催し、健保が実施している保健事業に関する詳細の理解や、特定保健指導を含む保健指導全般に関するスキルアップにより、職場環境の改善・向上に資する	特定保健指導実施率は向上しているが、指導レベル改善は頭打ちの状況にある 経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない	
	実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：5回)-										数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)							
	1	既存	衛生担当責任者会議	全て	男女	22～70	その他	1	イ,ウ,キ,シ	毎年ブロック別（北海道・東北・関東等）に開催	ア	健保から出張により開催：出席者は事業主の衛生担当責任者	外部委託しない	1,950	10～12月開催予定 今年度実施しない理由：-	健保の保健事業の説明と協力を依頼し、コラボヘルスの推進を実現する。事業主および母体企業の特定支店単位にデータ分析結果を配布することで、健康意識の向上、相対的な位置づけの把握、効果的な独自の保健事業の展開につなげる。コ	被扶養者の特定健康診査受診率が低い 喫煙率が全国平均と比較して非常に高い 肥満率が高い メンタルによる休業が発生している	
	データ配布(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)事業主、母体企業の特定支店別健診データの配布										数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)							
疾病予防	1	既存	ヘルスレポート（健康スコアリングレポート）	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,キ	データヘルス計画から健康スコアリングレポートを抽出し、各事業所と共有	ア,イ,ケ	-	外部委託しない		-実施（前回、健保計との比較）	健康スコアリングレポートの結果を共有し、健康状態や生活習慣の特性をわかりやすく伝える 事業所の特徴を把握してもらい、自分の事業所に最適な衛生事業の計画・実施に資する	肥満率が高い 喫煙率が全国平均と比較して非常に高い 医療費の高額化	
	作成回(【実績値】0回 【目標値】令和4年度：1回)-										数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)							
	保健指導宣伝	2	既存	ポスター、POPによるヘルスリテラシーの向上	全て	男女	16～74	被保険者	3	ケ,シ	-	ア,イ,ケ	ポスターは担当者が作成	外部委託しない		-事業ごとに啓発ポスターを作成し、事業主と共有を図る	ポスター、POP掲示によるヘルスリテラシーの向上を図り、健康度をアップさせる	肥満率が高い 毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない 40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える 生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い 喫煙率が全国平均と比較して非常に高い
		ポスター作成(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：2回)-										数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)						
2,5,6		既存	保健指導員研修会	一部の事業所	男女	22～70	その他	3	シ	新規採用医療専門職は随時に、経年専門職は2年に一度研修会を開催	ア,イ,シ	健保が主体となり、母体企業の窓口との共催	外部委託しない	5,655	新規採用研修は随時に実施、経年者は9～11月で実施 今年度実施しない理由：-	保健指導員に対して集合教育を開催し、健保が実施している保健事業に関する詳細の理解や、特定保健指導を含む保健指導全般に関するスキルアップにより、被保険者の健康意識を向上させる	肥満率が高い 喫煙率が全国平均と比較して非常に高い	
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：5回)-										数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	2	新規	ICT等の活用による、わかりやすい健康・医療情報提供	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ	外部提携先システムの活用	ケ	広報誌・ポスター等によるシステム運用の周知、ならびに事業主との連携による、自身の健康づくりへの活用の促進	外部委託しない		-継続。利用状況により、告知方法の見直しを検討	被保険者が自分の健康情報を把握し、より良い生活習慣を身に着けることを促す結果として医療費の削減を実現する	肥満率が高い	
	登録率(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：25%)広報誌、HP並びに各衛生関連会議を通じて利用促進を行う										数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)							
個別の事業																		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者											
アウトプット指標													アウトカム指標					
特定健康診査事業	2,3,4	既存(法定)	被保険者特定健康診査受診率の向上	全て	男女	40～64	被保険者	3	イ,エ,オ,ケ,コ,シ	定期健診データを特定健診データとして活用 人間ドックデータを健診データとして活用 事業所別の健診収納率の定期把握	ア,イ,キ,コ	-	外部委託しない	人間ドックを受診し定期健康診断に代用している者の健診データを収集する 事業主に健診受診100%実施と自費受診者データ提供を要請する	被保険者の特定健診受診率100%を目標とする	経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない 生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い 40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える 肥満率が高い		
	特定健康診査受診率(【実績値】98.0% 【目標値】令和4年度：99.5%)-													- (アウトカムは設定されていません)				
	3,4	既存(法定)	被扶養者特定健康診査受診率の向上	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,ウ,キ,ク,ケ	案内冊子の見直し パート先等で受診した結果の収集(提出者へクオカード送付) 健診申込状況を定期的に確認	ア,エ,ケ	けんぽ共同健診、健連連集合契約を利用 事業主との連携(未受診者への受診勧奨を事業主からも実施)	外部委託しない	受診案内は母体企業、関係会社2社については自宅へ郵送、関係会社は事業所経由で配布 受診勧奨は10月に実施(同上の方法にて) パート先受診結果の送付依頼は、受診案内・HP・勧奨時に案内	被保険者自身の健康状態を振り返る機会を提供し、正確な知識を持ち健康管理を続ける また、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病の発症や重症化の予防、病気の早期発見・早期治療を行う	被扶養者の特定健康診査受診率が低い		
	受診案内送付(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)-													受診率(【実績値】38.7% 【目標値】令和4年度：58.8%)-				
	受診勧奨送付(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)-													-				
	パート先等受診結果収集(【実績値】312人 【目標値】令和4年度：600人)-													-				
3	新規	健診データの被保険者間連携	全て	男女	40～74	被保険者	1	エ	-	エ,オ,ク	-	外部委託しない	転出者：特定健診データをデータベースから抽出し、紙・電子データにて出力する 転入者：健診データを健保利用のシステムに取り込むため電子データ化してアップロードすることで取り込む。 今年度実施しない理由：-	新規被保険者の健診データを取り込むことで、早期から健康指導に活用する	該当なし			
入手データ取込率(【実績値】- 【目標値】令和4年度：100%)入手したデータの取り込み率													数値による効果の判定が困難なため (アウトカムは設定されていません)					
特定保健指導事業	4	既存(法定)	被保険者の特定保健指導実施率の向上	全て	男女	40～64	被保険者	3	オ,キ,ク,ケ,コ,シ,ス	専門職による面接で生活習慣の見直しの必要性を確認、生活習慣改善に向けた目標の設定を行う 事業主と生活習慣病改善の目標を共有し、事業主を通して参加を促す	ア,イ,ケ,コ,サ,シ,ス	事業主が雇用する専門職が配置されている事業所では事業主に委託(内部委託)し、配置の無い事業所では外部委託で実施する 内部委託する専門職には、定期的にスキルアップのための研修会を開催 第3期用マニュアルの整備 事業所別の実施状況は事業主と共有。	外部委託しない	特定保健指導対象者の抽出をし、各事業所に配布する 保健指導員の特定保健指導のスキルアップ、問い合わせに都度対応していく	被保険者に対し、法定の特定保健指導を実施し、将来発症する可能性のある生活習慣病の予防に努める	経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない		
	特定保健指導実施率(【実績値】59.4% 【目標値】令和4年度：62.6%)内部委託と外部委託の合計実施率													特定保健指導対象者率(【実績値】24.6% 【目標値】令和4年度：24.8%)特定健診受診者のうち、特定保健指導に該当する対象者率の低減 H25(26.0%)、H26(25.4%)、H27(25.6%)、H28(26.0%)				
保健指導宣伝	5	新規	高度肥満対策規「健康道場」	全て	男女	18(上限なし)	被保険者	1	ク,シ	年4回、オンライン1日研修	ア,イ	産業医、管理栄養士、理学療法士でプログラムを策定	外部委託しない	高度肥満(BMI40～45)の方を対象にオンライン1日研修を実施	生活習慣病の発症リスクが極めて高い高度肥満の方を対象に、産業医による健康教育、管理栄養士による食事・栄養教育、理学療法士による運動教育等を実施し、生活習慣病の発症・重症化リスクを軽減する	肥満率が高い		
	健康教室参加者数(【実績値】- 【目標値】令和4年度：40人)-													- (アウトカムは設定されていません)				
	2,5	既存	健康教育一健保所属の管理栄養士による栄養教育	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ク,ケ,シ	事業所からの要請により開催	ア,イ,コ,シ	健保所属の管理栄養士が現地の事業所へ出向いて講習を実施 事業所の衛生担当者、保健指導員と連携	外部委託しない	事業所からの要請に基づき開催。 年間最大で18回程度	栄養基礎講習、メタボ該当・予備群への食事改善ポイント講習を実施することで、食生活を改善し、疾病予防・悪化防止につなげ、医療費増大を防ぐ	肥満率が高い 毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない 経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない 特定保健指導実施率は向上しているが、指導レベル改善は頭打ちの状況にある		
	開催回数(【実績値】4回 【目標値】令和4年度：5回)-													- (アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
2,6	既存		ここからだの健康相談	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	シ,ス	外部委託(ティーベック)	ア,ケ,ス	広報誌による告知	外部委託しない	-外部委託にて継続	健康相談によるメンタル発症予防。疾病の早期治療	メンタルによる休業が発生している	
告知(【実績値】5回 【目標値】令和4年度：5回)継続実施(通年)													(アウトカムは設定されていません)				
2,3,4,5,6,7,8	既存		広報誌(機関誌)の発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	紙版広報誌を廃止し、WEB版に移行	ア,イ	-	外部委託しない	-紙版広報誌を廃止し、WEB版に移行	親近感がわく媒体づくりを検討する健康情報(栄養情報、運動・ストレッチ等)を案内し加入者の健康の増進を行う。	被扶養者の特定健康診査受診率が低い喫煙率が全国平均と比較して非常に高い	
発行回数(【実績値】5回 【目標値】令和4年度：4回)-													(アウトカムは設定されていません)				
疾病予防	2,4,5	新規	40歳未満のメタボ該当・予備群への保健指導	全て	男女	35～39	被保険者,基準該当者	3	オ,ク,ケ,シ	39歳を対象として、業者が実施する特定保健指導を希望者に案内自身の健康状態を把握できる「健康つうしんぼ」を配布	ア,イ,コ,シ-	-	外部委託しない	-39歳を対象として、業者が実施する特定保健指導を希望者に案内自身の健康状態を把握できる「健康つうしんぼ」を配布	特定健康診査・保健指導該当前の受診年齢39歳の被保険者を対象に、メタボ対象・予備群にならないよう指導する(特定保健指導対象者への流入阻止)	毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない 40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える 年齢が上昇することに伴い、一人当たり医療費が増大する 生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い	
配布(【実績値】- 【目標値】令和4年度：100%)-													実績評価が翌々年度になるため(アウトカムは設定されていません)				
3	既存		胃がん検診	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ,ケ,シ	胃X線、胃内視鏡検査に対する補助(上限2,000円)40歳を対象にヘリコバクターピロリ抗体検査に対する補助	ア,イ,キ	定期健康診断時を推奨	外部委託しない	正規文書、HPにて告知 -衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請 -厚労省指針に基づき、都度見直しを図る -疾病別医療費の動向により、補助額増額を検討する	胃がん検診を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる	医療費の高額化 40代より新生物疾患の発症が高くなる	
受診率(【実績値】49.3% 【目標値】令和4年度：54%)-													有病者数(【実績値】4,088人 【目標値】令和4年度：3,600人)悪性新生物・有病者数(消化器)の低減				
3	既存		大腸がん検診	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ,ケ	便潜血2回法費用全額補助	ア,イ,キ	定期健康診断時を推奨	外部委託しない	正規文書、HPにて告知 -衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請 -厚労省指針に基づき、都度見直しを図る	大腸がん検診を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる	医療費の高額化 40代より新生物疾患の発症が高くなる	
受診率(【実績値】67.1% 【目標値】令和4年度：71.5%)-													有病者数(【実績値】4,088人 【目標値】令和4年度：3,600人)悪性新生物・有病者数(消化器)の低減				
3	既存		子宮がん検診	全て	女性	20～74	被保険者	1	ウ,ケ,シ	子宮頸部細胞診全額費用補助	ア,イ,キ	定期健康診断時を推奨	外部委託しない	正規文書、HPにて告知 -衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請 -厚労省指針に基づき、都度見直しを図る 令和4年度より全額費用補助にする	子宮がん検診を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる	医療費の高額化 40代より新生物疾患の発症が高くなる	
受診率(【実績値】15.7% 【目標値】令和4年度：25%)-													有病者数(【実績値】448人 【目標値】令和4年度：410人)悪性新生物・有病者数の低減				
3	既存		乳がん検診	全て	女性	30～74	被保険者	1	ウ,ケ	乳房X線(マンモグラフィ)または超音波検査(エコー)全額費用補助	ア,イ,キ	定期健康診断時を推奨	外部委託しない	正規文書、HPにて告知 -衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請 -厚労省指針に基づき、都度見直しを図る 令和4年度より全額費用補助にする	乳がん検診を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる	医療費の高額化 40代より新生物疾患の発症が高くなる	
受診率(【実績値】24.5% 【目標値】令和4年度：33%)-													罹患者数(【実績値】303人 【目標値】令和4年度：270人)-				
3	既存		人間ドック	全て	男女	35～65	被保険者	1	ケ	35～65歳で3歳刻みを対象費用補助7割	ア,イ,キ,ケ	ベネフィットワンに委託	外部委託しない	正規文書、HPにて告知 -衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請 検査項目：厚生労働省の指針に基づき(準拠して)、都度、見直す 受診状況によっては、告知方法の見直しを行う	人間ドックを受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる	生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い 40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える 肥満率が高い 医療費の高額化	
受診率(【実績値】73.3% 【目標値】令和4年度：74%)-													数値化する評価基準がないため(アウトカムは設定されていません)				
3	既存		脳検査	全て	男女	35～65	被保険者	1	シ	人間ドックのオプションとしてMRAおよびMRIを実施費用補助上限20,000円	ア,イ,キ,ケ	ベネフィットワンに委託	外部委託しない	正規文書、HPにて告知 -衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請 検査項目：厚生労働省の指針に基づき(準拠して)、都度、見直す 受診状況によっては、告知方法の見直しを行う	脳検査を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる	生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い 肥満率が高い 医療費の高額化	
受診率(【実績値】40.9% 【目標値】令和4年度：49%)-													罹患者数(【実績値】22人 【目標値】令和4年度：14人)-				
3	新規		集団歯科健診	全て	男女	18～74	被保険者	1	ウ,コ,シ	事業所集団検診	ア,イ,キ,コ-	-	外部委託しない	正規文書、HPにて告知 -衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて案内し、実施してもらう 状況により、実施方法の見直しを検討する	歯科健診を行うことで、齲蝕、歯周病を予防し、ひいては生活習慣病を予防することで、医療費適正化を実現させる	40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：100人)-													-				
3	既存	無料歯科健診	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ウ	全国約1,700の歯科医での無料健診	イ,ケ	-	外部委託しない	実施継続 - 正規文書、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請	口腔内の健康を保つことで生活習慣病の発症を抑制し、医療費適正化を実現する	喫煙率が全国平均と比較して非常に高い		
受診者数(【実績値】 77人 【目標値】 令和4年度：130人)-													-				
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ,シ	接種補助2,000円 集団接種、個別接種どちらも可	ア,イ,キ	-	外部委託しない	事業所集団接種、個別接種どちらも可 補助額増額は2,000円	インフルエンザ予防接種を受けることで、重症化を予防し、医療費削減を行う	若年層に呼吸器疾患による医療費の占める割合が高い		
接種率(【実績値】 35.1% 【目標値】 令和4年度：44%)-													罹患者数(【実績値】 9,655人 【目標値】 令和4年度：8,900人)-				
4	既存	高血圧者への受診勧奨	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ク	前年度の健診結果に基づき、下記基準に該当した者宛の受診勧奨案内を作成し、事業所に送る 1. 2年連続で収縮期血圧160mmHg以上、または拡張期血圧100mmHg以上の者で、レセプトに高血圧症がない者 2. 直近の収縮期血圧180mmHg以上、または拡張期血圧110mmHg以上の者で、レセプトに高血圧症がない者 (ハイリスク者) 医療専門職、衛生担当責任者より、対象者に受診勧奨案内を直接配付	ア,イ	-	産業医および事業主、医療専門職と連携して実施	外部委託しない	0 委託業者に受診勧奨対象者の抽出、勧奨案内作成を依頼する 受診勧奨案内を事業主経由で対象者に配布し、受診につなげる	重症化を予防し、医療費適正化を行う	生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い	
勧奨案内送付(【実績値】 100% 【目標値】 令和4年度：100%)受診勧奨の案内を送付する													-				
4	既存	高血糖者への受診勧奨	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ク	前年度の健診結果に基づき、基準に該当した者宛の受診勧奨案内を作成し、事業所に送る 1. 2年連続で空腹時血糖130mg/dl以上、またはHbA1c7.0%以上の者で、レセプトに糖尿病がない者 2. 直近の空腹時血糖200mg/dl以上、またはHbA1c8.0%以上の者で、レセプトに糖尿病がない者 (ハイリスク者) 医療専門職、衛生担当責任者より、対象者に受診勧奨案内を直接配付	ア,イ	-	産業医および事業主、医療専門職と連携して実施	外部委託しない	0 委託業者に受診勧奨対象者の抽出、勧奨案内作成を依頼する 受診勧奨案内を事業主経由で対象者に配布し、受診につなげる	重症化を予防し、医療費適正化を行う	40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える 高血糖者の改善率が鈍化している	
勧奨通知(【実績値】 100% 【目標値】 令和4年度：100%)-													-				
5	既存	禁煙治療プログラム	全て	男女	20～74	被保険者	1	エ,ケ,シ	①禁煙外来を利用した貼り薬によるプログラム ②オンライン禁煙プログラム ③ノンスモ禁煙サポートプログラム	ア,イ,ケ	-	外部委託しない	実施継続 - 正規文書、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて案内し、参加呼びかけをしてもらう 禁煙外来プログラムは継続	禁煙達成者を増加させ、喫煙率を低下させることで、医療費適正化を実現させる	喫煙率が全国平均と比較して非常に高い 生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い		
オンラインプログラム参加数(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：130人)-													-				
禁煙治療プログラム(通院)参加者数(【実績値】 67人 【目標値】 令和4年度：50人)-													-				
2,5	既存	ふれあい介護健康教室	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ケ	複数の健保での共同事業として実施	エ	-	外部委託しない	実施継続 - 正規文書、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて案内	健康教室を受講することで健康リテラシーを増進させ疾病予防につなげる	40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える メンタルによる休業が発生している		
参加者(【実績値】 10人 【目標値】 令和4年度：40人)-													-				
4	新規	高血糖ハイリスク者への歯科受診勧奨・管理指導	全て	男女	20～74	被保険者	1	イ,ウ,ク,ケ,シ	高血糖の服薬治療中で、空腹時血糖200以上、またはHbA1c8.0以上の者に対して、歯科医への受診勧奨ハガキを送付する。	ア,イ,キ,ケ	-	産業医および事業主、医療専門職と連携して実施	外部委託しない	300 高血糖ハイリスク者に対し、歯科への受診勧奨通知(ハガキ送付)の実施。 広報誌、HPにて告知。 衛生担当責任者会議、保健指導員会議・研修を通じて受診勧奨の要請。 状況により、実施方法の見直しを検討する。 今年度実施しない理由：-	歯科受診により口腔衛生と密接な関係のある糖尿病悪化を防ぐ	40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える 高血糖者の改善率が鈍化している	
勧奨通知(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：100%)-													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：90%)-				
2,5	新規	退職者向けヘルスリテラシーの向上	全て	男女	60～74	定年退職予定者	3	ス	退職手続時に健康冊子を配布し、説明を行う	ア,サ	事業主	外部委託しない	継続配布 今年度実施しない理由：-	定年退職者を対象に、ヘルスリテラシー向上による医療費削減を目標とする	年齢が上昇することに伴い、一人当たり医療費が増大する 40代より新生物疾患の発症が高くなる 医療費の高額化		
配布実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：100%)-													数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
体育奨励	5	既存	スポーツクラブ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	ルネサンスと提携し、半額で利用可能	ケ	-	外部委託しない	0	情報連絡、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて案内し、利用を促進してもらい 利用状況によって他クラブとの提携も検討する	運動習慣をつけることで、生活習慣病予防を行い、医療費適正化を図る	毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない 経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない 肥満率が高い
その他	2	既存	医療費情報の提供	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ,ス	一般の被保険者に対しては毎月事業主を通じて、任意継続被保険者に対しては年2回(2月・8月)直接郵送にて、医療費通知を送付	ア,ス	事業主を通じて配布	外部委託しない	0	一般被保険者は毎月、任意継続被保険者は年2回の配布 5万通×12回=60万通 -500通×2回=1千通 今後ICT利用による通知を検討	通知の100%実施による医療費抑制	医療費の高額化
	2,7	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ,ク,シ,ス	年3回(3月・7月・11月)通知書送付効果が一定額以上となる者に対して、事業主を通じて通知書を配布	ス	対象者を健保にて抽出 配布は事業主を通じて 広報誌KENPOだよりによる案内も実施	外部委託しない	6,309	3,000通×3回=9,000通/年 今後ICT利用による通知を検討 今年度実施しない理由：-	後発医薬品の使用促進で、医療費総額を抑制する	医療費の高額化

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 保健指導員研修会
- 2 ヘルスレポート（健康スコアリングレポート）

加入者への意識づけ

- 1 ICT等の活用による、わかりやすい健康・医療情報提供
- 2 ポスター、POPによるヘルスリテラシーの向上

個別の事業

- 1 被保険者特定健康診査受診率の向上
- 2 被扶養者特定健康診査受診率の向上
- 3 被保険者の特定保健指導実施率の向上
- 4 40歳未満のメタボ該当・予備群への保健指導
- 5 胃がん検診
- 6 大腸がん検診
- 7 子宮がん検診
- 8 乳がん検診
- 9 人間ドック
- 10 脳検査
- 11 集団歯科健診
- 12 無料歯科健診
- 13 インフルエンザ予防接種
- 14 高血圧者への受診勧奨
- 15 高血糖者への受診勧奨
- 16 禁煙治療プログラム
- 17 高度肥満対策「健康道場」
- 18 健康教育—健保所属の管理栄養士による栄養教育
- 19 こころとからだの健康相談
- 20 ふれあい介護健康教室
- 21 広報誌（機関誌）の発行
- 22 医療費情報の提供
- 23 スポーツクラブ

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	保健指導員研修会							
健康課題との関連	<p>特定保健指導実施率は向上しているが、指導レベル改善は頭打ちの状況にある</p> <p>経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない</p>							
分類								
注1)事業分類	計画 1-ア,1-エ,4-ア,5-ア,5-イ,5-ウ,5-オ,6 実績 1-ア,1-エ,4-ア,5-ア,5-イ,5-ウ,5-オ,6	実施主体	計画 3. 健保組合と事業主との共同事業 実績 3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 22～70 対象者分類 その他 実績 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 22～70 対象者分類 その他							
注2)プロセス分類	計画 シ,ス 実績 シ,ス	実施方法	計画 新規採用医療専門職は随時に、経年専門職は1年に一度研修会を開催 実績 新規採用医療専門職は随時に、経年専門職は1年に一度研修会を開催	予算額	-千円			
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,イ,シ 実績 ア,イ,シ	実施体制	計画 健保が主体となり、母体企業の窓口との共催 実績 健保が主体となり、母体企業の窓口との共催	決算額	-千円			
実施計画 (令和4年度)	<p>新規採用研修は随時に実施</p> <p>保健指導員全員対象に「専門職向けセミナー」を実施（参加は任意）</p> <p>保健指導員全員対象に「保健指導員研修会」を事業主と共催で実施</p>							
振り返り	<p>実施状況・時期 全指導員対象（約200名）の保健指導員研修会を事業主と共同で開催（9月） 新規雇用者対象の研修会を4回実施</p> <p>成功・推進要因 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、オンラインで開催 質疑応答はチャット機能を利用するなど工夫し、集合研修と同等レベルの研修を実施</p> <p>課題及び阻害要因 意見交換、情報交換の機会が少ないため、研修機会の確保や研修内容の見直しをしていく</p>							
評価	5. 100%							
事業目標								

保健指導員に対して集合教育を開催し、健保が実施している保健事業に関する詳細の理解や、特定保健指導を含む保健指導全般に関するスキルアップにより、職場環境の改善・向上に資する

アウトプット指標 実施回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：5回/5回 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 数値化する評価基準がない
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 ヘルスレポート（健康スコアリングレポート）

健康課題との関連	肥満率が高い
	喫煙率が全国平均と比較して非常に高い
	医療費の高額化

分類

注1)事業分類	計画	1-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	1-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者						

注2)プロセス分類	計画	エ,キ	実施方法	計画	データヘルス計画から健康スコアリングレポートを抽出し、各事業所と共有	予算額	-千円
	実績	エ,キ		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ケ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア,イ,ケ		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 実施（前回、健保計との比較）

振り返り	実施状況・時期	2023年3月に受領した事業所ごとの「スコアリングレポート」を各事業所に配布あわせて健康課題ごとに点数をつけ順位付けし、各事業所に順位を報告
	成功・推進要因	各事業所が健保内で健康状態が良いのか悪いのかを比較する指針として有効である
	課題及び阻害要因	40歳未満のレポート作成
評価	4. 80%以上	
事業目標		
健康スコアリングレポートの結果を共有し、健康状態や生活習慣の特性をわかりやすく伝える 事業所の特徴を把握してもらい、自分の事業所に最適な衛生事業の計画・実施に資する		
アウトプット指標 作成回（【平成29年度末の実績値】0回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100.0%）-[-]		
アウトカム指標 数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	ICT等の活用による、わかりやすい健康・医療情報提供								
健康課題との関連	肥満率が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	外部提携先システムの活用			予算額	-千円
	実績	エ		実績	外部提携先システムの活用				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	広報誌・ポスター等によるシステム運用の周知、ならびに事業主との連携による、自身の健康づくりへの活用の促進			決算額	-千円
	実績	ケ		実績	広報誌・ポスター等によるシステム運用の周知、ならびに事業主との連携による、自身の健康づくりへの活用の促進				
実施計画(令和4年度)	継続。利用状況により、告知方法の見直しを検討								
振り返り	実施状況・時期		ICTを活用した外部委託先のPHRシステム「みんなの健康ナビ」を利用し、健診結果や医療費情報をわかり伝える。4月から通年で継続実施						
	成功・推進要因		年2回、「みんなの健康ナビ」を活用した「ウォークラリー」を実施するなど、登録者数を増やす施策を実施						
	課題及び阻害要因		登録者数拡大と未利用者対策						
評価	4. 80%以上								
事業目標	被保険者が自分の健康情報を把握し、より良い生活習慣を身に付けることを促す結果として医療費の削減を実現する								
アウトプット指標	登録率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：25%/25.9% 【達成度】 100%） 広報誌、HP並びに各衛生関連会議を通じて利用促進を行う[-]								
アウトカム指標	数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)								

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 ポスター、POPによるヘルスリテラシーの向上

健康課題との関連	肥満率が高い
	毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない
	40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える
	生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い
	喫煙率が全国平均と比較して非常に高い

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 16～74	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 16～74	対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ケ,シ		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ケ	実施体制	計画	ポスターは担当者が作成	決算額	-千円
	実績	ア,イ,ケ		実績	ポスターは担当者が作成		

実施計画 (令和4年度)	事業ごとに啓発ポスターを作成し、事業主と共有を図る
-----------------	---------------------------

振り返り	実施状況・時期	ウォークラリー、禁煙キャンペーン時（6月、10月）にポスターを作成し掲載 各職場にデータ提供し、活用してもらう
	成功・推進要因	保健指導員が工夫し、ポスターを事業所内に掲示している ポスターにQRコードを入れることで各施策の申込みへの導線を作っている
	課題及び阻害要因	ポスターの質レベルの向上
評価	5. 100%	
事業目標		
ポスター、POP掲示によるヘルスリテラシーの向上を図り、健康度をアップさせる		
アウトプット指標	ポスター作成（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：2回/2回 【達成度】 100.0%） -[-]	
アウトカム指標	数値化する評価基準がない (アウトカムは設定されていません)	
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

【個別の事業】

1	事業名	被保険者特定健康診査受診率の向上							
健康課題との関連	経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない								
	生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い								
	40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える								
	肥満率が高い								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,4-ア,4-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	2,3-ア,4-ア,4-オ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～64 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～64 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ,ケ,コ,シ	実施方法	計画	定期健診データを特定健診データとして活用 人間ドックデータを健診データとして活用 事業所別の健診収納率の定期把握	予算額	-千円		
	実績	イ,エ,オ,ケ,コ,シ		実績	定期健診データを特定健診データとして活用 人間ドックデータを健診データとして活用 事業所別の健診収納率の定期把握				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	人間ドックを受診し定期健康診断に代用している者の健診データを収集する 事業主に健診受診100%実施と自費受診者データ提供を要請する								
振り返り	実施状況・時期		各事業所が定健を4月から通年で実施している 定健データを特定健診データとして確実に授受できるよう契約の見直しを図っている 人間ドックデータの代用は通年で収集している						
	成功・推進要因		健診受診率を月2回確認し、受診率が低い事業所に個別に勧奨をしている						
	課題及び阻害要因		人間ドックのデータを自動的にヘルスデータバンクに取り込めるよう契約の見直しが必要						
評価	4. 80%以上								

事業目標			
被保険者の特定健診受診率100%を目標とする			
アウトプット指標			
特定健康診査受診率（【平成29年度末の実績値】98.0%【計画値/実績値】令和4年度：99.5%/97.3%【達成度】97.8%）-[【2022年度法定報告】2021年度特定健康診査・特定保健指導 最終報告数値]			
アウトカム指標			
- (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2	事業名	被扶養者特定健康診査受診率の向上							
健康課題との関連	被扶養者の特定健康診査受診率が低い								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-ア,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア,4-ア,4-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～64 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,キ,ク,ケ	実施方法	案内冊子の見直し パート先等で受診した結果の収集（提出者へクオカード送付） 健診申込状況を定期的に確認			予算額	-千円	
	実績	ア,ウ,キ,ク,ケ		案内冊子の見直し パート先等で受診した結果の収集（提出者へクオカード送付） 健診申込状況を定期的に確認					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,ケ	実施体制	けんぽ共同健診、健保連集合契約を利用 事業主との連携（未受診者への受診勧奨を事業主からも実施）			決算額	-千円	
	実績	ア,エ,ケ		けんぽ共同健診、健保連集合契約を利用 事業主との連携（未受診者への受診勧奨を事業主からも実施）					

実施計画 (令和4年度)	受診案内は母体企業、関係会社2社については自宅へ郵送、関係会社は事業所経由で配布 受診勧奨は10月に実施（同上の方法にて） パート先受診結果の送付依頼は、受診案内・HP・勧奨時に案内
振り返り	実施状況・時期 5月の配布前に健診案内冊子の見直しをおこなう 年度内未受診者への受診勧奨を実施（11月） パート先健診結果のデータ収集を年度内継続実施
	成功・推進要因 案内冊子は前年度に問い合わせを受けた点を修正し、わかりやすい案内に改善している 受診勧奨通知も案内文書を変更 婦人科検診を全額費用補助にして受診促進につなげる
	課題及び阻害要因 数年間未受診者への勧奨方法の検討
評価	4. 80%以上

事業目標

被保険者自身の健康状態を振り返る機会を提供し、正確な知識を持ち健康管理を続ける
また、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病の発症や重症化の予防、病気の早期発見・早期治療を行う

アウトプット指標 受診案内送付（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]
受診勧奨送付（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]
パート先等受診結果収集（【平成29年度末の実績値】312人【計画値/実績値】令和4年度：600人/507人 【達成度】84.5%）-[-]

アウトカム指標

受診率（【平成29年度末の実績値】38.7%【計画値/実績値】令和4年度：58.8%/45.7% 【達成度】77.7%）-[-【2022年度法定報告】 2021年度特定健康診査・特定保健指導 最終報告数値]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

3 事業名 被保険者の特定保健指導実施率の向上

健康課題との関連 経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない

分類

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 40～64 **対象者分類** 被保険者

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～64 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	オ,キ,ク,ケ,コ,シ,ス	実施方法	計画	専門職による面接で生活習慣の見直しの必要性を確認、生活習慣改善に向けた目標の設定を行う 事業主と生活習慣病改善の目標を共有し、事業主を通して参加を促す	予算額	-千円
	実績	オ,キ,ク,ケ,コ,シ,ス		実績	専門職による面接で生活習慣の見直しの必要性を確認、生活習慣改善に向けた目標の設定を行う 事業主と生活習慣病改善の目標を共有し、事業主を通して参加を促す		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ケ,コ,サ,シ,ス	実施体制	計画	事業主が雇用する専門職が配置されている事業所では事業主に委託（内部委託）し、配置の無い事業所では外部委託で実施する 内部委託する専門職には、定期的にスキルアップのための研修会を開催 第3期用マニュアルの整備 事業所別の実施状況は事業主と共有。	決算額	-千円
	実績	ア,イ,ケ,コ,サ,シ,ス		実績	事業主が雇用する専門職が配置されている事業所では事業主に委託（内部委託）し、配置の無い事業所では外部委託で実施する 内部委託する専門職には、定期的にスキルアップのための研修会を開催 第3期用マニュアルの整備 事業所別の実施状況は事業主と共有。		
実施計画 (令和4年度)	特定保健指導対象者の抽出をし、各事業所に配布する 保健指導員の特定保健指導のスキルアップ、問い合わせに都度対応していく						
振り返り	実施状況・時期		事業主との連携、内部（事業主雇用の専門職）と外部委託業者の実施内容を統一して実施 保健指導員向け研修会、セミナーを実施し、指導レベルの向上をはかる				
	成功・推進要因		健保からのデータ提供により進捗管理をサポートしている				
	課題及び阻害要因		保健指導員退職により未実施のケース、機構改正や人事異動により対象者に実施していないケースがある				
評価	4. 80%以上						
事業目標							
被保険者に対し、法定の特定保健指導を実施し、将来発症する可能性のある生活習慣病の予防に努める							
アウトプット指標							
特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】59.4%【計画値/実績値】令和4年度：62.6%/70.1% 【達成度】112.0%）内部委託と外部委託の合計実施率[【2022年度法定報告】 2021年度特定健康診査・特定保健指導 最終報告数値]							
アウトカム指標							
特定保健指導対象者率（【平成29年度末の実績値】24.6%【計画値/実績値】令和4年度：24.8%/23.3% 【達成度】100%）特定健診受診者のうち、特定保健指導に該当する対象者率の低減 H25(26.0%)、H26(25.4%)、H27(25.6%)、H28(26.0%)[【2022年度法定報告】 2021年度特定健康診査・特定保健指導 最終報告数値]							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

4	事業名	40歳未満のメタボ該当・予備群への保健指導							
健康課題との関連	毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない								
	40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える								
	年齢が上昇することに伴い、一人当たり医療費が増大する								
	生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い								
分類									
注1)事業分類	計画	2,4-ク,5-ク	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2,4-ク,5-ク		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～39 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～39 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	オ,ク,ケ,シ	実施方法	計画	39歳を対象として、業者が実施する特定保健指導を希望者に案内 自身の健康状態を把握できる「健康つうしんぼ」を配布	予算額	-千円		
	実績	オ,ク,ケ,シ		実績	39歳を対象として、業者が実施する特定保健指導を希望者に案内 自身の健康状態を把握できる「健康つうしんぼ」を配布				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ,シ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア,イ,コ,シ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	39歳を対象として、業者が実施する特定保健指導を希望者に案内 自身の健康状態を把握できる「健康つうしんぼ」を配布								
振り返り	実施状況・時期 39歳を対象にRIZAPプログラムを案内（10月） 「健康つうしんぼ」の配布（6月）								
	成功・推進要因 健保の課題として現状を分析した								
	課題及び阻害要因 RIZAPプログラムを希望者に案内したが、想定以下の申込となったため、今後の案内方法を検討								
評価	2. 40%以上								
事業目標									

特定健康診査・保健指導該当前の受診年齢39歳の被保険者を対象に、メタボ対象・予備群にならないよう指導する（特定保健指導対象者への流入阻止）

アウトプット指標 配布（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/50% 【達成度】 50%） -[-]

アウトカム指標 実績評価が翌々年度になるため
（アウトカムは設定されていません）

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

5 事業名	胃がん検診								
健康課題との関連	医療費の高額化								
	40代より新生物疾患の発症が高くなる								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ,シ	実施方法	計画	胃X線、胃内視鏡検査に対する補助（上限2,000円） 40歳を対象にヘリコバクターピロリ抗体検査に対する補助		予算額	-千円	
	実績	ウ,ケ,シ		実績	胃X線、胃内視鏡検査に対する補助（上限2,000円）				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ	実施体制	計画	定期健康診断時を推奨		決算額	-千円	
	実績	ア,イ,キ		実績	定期健康診断時を推奨				

実施計画 (令和4年度)	<p>正規文書、HPにて告知</p> <p>衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請</p> <p>厚労省指針に基づき、都度見直しを図る</p> <p>疾病別医療費の動向により、補助額増額を検討する</p>
振り返り	<p>実施状況・時期 胃がん検診（X線バリウム）の定期健診での費用補助と40歳のみを対象に定期健診の健診項目としてピロリ菌検査を実施 4月から通年で継続実施</p> <p>成功・推進要因 ピロリ菌検査は定期健診の拡充項目として実施</p> <p>課題及び阻害要因 X線バリウム検査はドライバー、作業員等の職種の方は受診にネガティブ 検査費用も年々値上がりしており、事業主負担も大きい</p>
評価	1. 39%以下

事業目標	
胃がん検診を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる	
アウトプット指標	受診率（【平成29年度末の実績値】49.3%【計画値/実績値】令和4年度：54%/9.6% 【達成度】17.8%）-[胃がん検診（X線バリウム）の数値 ピロリ菌検査は100%]
アウトカム指標	有病者数（【平成29年度末の実績値】4,088人【計画値/実績値】令和4年度：3,600人/4,543人 【達成度】79.2%）悪性新生物・有病者数（消化器）の低減[-]
外部委託先	計画 外部委託しない
	実績 委託の有無 外部委託しない

6事業名	大腸がん検診								
健康課題との関連	医療費の高額化								
	40代より新生物疾患の発症が高くなる								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ	実施方法	計画	便潜血2回法 費用全額補助	予算額	-千円
	実績	ウ,ケ		実績	便潜血2回法 費用全額補助		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ	実施体制	計画	定期健康診断時を推奨	決算額	-千円
	実績	ア,イ,キ		実績	定期健康診断時を推奨		

実施計画 (令和4年度)
 正規文書、HPにて告知
 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請
 厚労省指針に基づき、都度見直しを図る

振り返り

実施状況・時期 40歳以上被保険者を対象とし「便潜血検査」を実施（全額費用補助）
 4月から通年で継続実施

成功・推進要因 事業主の協力により定期健康診断の検査項目の1項として実施

課題及び阻害要因 受診率の向上

評価 4. 80%以上

事業目標

大腸がん検診を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる

アウトプット指標 受診率（【平成29年度末の実績値】67.1%【計画値/実績値】令和4年度：71.5%/83.2% 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 有病者数（【平成29年度末の実績値】4,088人【計画値/実績値】令和4年度：3,600人/4,543人 【達成度】79.2%）悪性新生物・有病者数（消化器）の低減[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

7 事業名 子宮がん検診

健康課題との関連
 医療費の高額化
 40代より新生物疾患の発症が高くなる

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ,シ	実施方法	計画	子宮頸部細胞診 全額費用補助	予算額	-千円
	実績	ウ,ケ,シ		実績	子宮頸部細胞診 全額費用補助		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ	実施体制	計画	定期健康診断時を推奨	決算額	-千円
	実績	ア,イ,キ		実績	定期健康診断時を推奨		

実施計画 (令和4年度)
 正規文書、HPにて告知
 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請
 厚労省指針に基づき、都度見直しを図る
 令和4年度より全額費用補助にする

振り返り

実施状況・時期 20歳以上被保険者を対象とし、定期健康診断時の集合検診ならびに外部委託業者を通じて全国の婦人科検診機関での受診を実施
 4月から通年で継続実施

成功・推進要因 婦人科検診費用を全額費用補助
 集合検診と外部受診で受診機会を増やす ①定期健診時のオプション ②人間ドック時のオプション ③外部委託先を通じての単体検査受診の3通り

課題及び阻害要因 健康意識の醸成（受診率の向上）

評価 3. 60%以上

事業目標

子宮がん検診を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる

アウトプット指標 受診率（【平成29年度末の実績値】15.7%【計画値/実績値】令和4年度：25%/17.8% 【達成度】71.2%）-[-]

アウトカム指標 有病者数（【平成29年度末の実績値】448人【計画値/実績値】令和4年度：410人/585人 【達成度】70.1%）悪性新生物・有病者数の低減[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない



8	事業名	乳がん検診							
健康課題との関連	医療費の高額化								
	40代より新生物疾患の発症が高くなる								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ	実施方法	計画	乳房X線（マンモグラフィ）または超音波検査（エコー） 全額費用補助	予算額	-千円		
	実績	ウ,ケ		実績	乳房X線（マンモグラフィ）または超音波検査（エコー） 全額費用補助				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ	実施体制	計画	定期健康診断時を推奨	決算額	-千円		
	実績	ア,イ,キ		実績	定期健康診断時を推奨				
実施計画 (令和4年度)	正規文書、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請 厚労省指針に基づき、都度見直しを図る 令和4年度より全額費用補助にする								
振り返り	実施状況・時期 30歳以上被保険者を対象とし、定期健康診断時の集合検診ならびに外部委託業者（人間ドック、婦人科検診単体）を通じて全国の婦人科検診機関で受診を実施 4月から通年で継続実施 成功・推進要因 婦人科検診の全額費用補助 集合検診と外部受診で受診機会を増やす ①定期健診時のオプション ②人間ドック時のオプション ③外部委託先を通じての単体検査受診の3通り 課題及び阻害要因 健康意識の醸成（受診率の向上）								
評価	3. 60%以上								
事業目標									

乳がん検診を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる

アウトプット指標 受診率（【平成29年度末の実績値】24.5%【計画値/実績値】令和4年度：33%/29.4% 【達成度】89.1%）-[-]

アウトカム指標 罹患者数（【平成29年度末の実績値】303人【計画値/実績値】令和4年度：270人/318人 【達成度】84.9%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

9 事業名 **人間ドック**

健康課題との関連

生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い

40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える

肥満率が高い

医療費の高額化

分類

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	35～65歳で3歳刻みを対象 費用補助7割			予算額	-千円
	実績	ケ		実績	35～65歳で3歳刻みを対象 費用補助7割				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,ケ	実施体制	計画	ベネフィットワンに委託			決算額	-千円
	実績	ア,イ,キ,ケ		実績	ベネフィットワンに委託				

実施計画 (令和4年度)	正規文書、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請 検査項目：厚生労働省の指針に基づき（準拠して）、都度、見直す 受診状況によっては、告知方法の見直しを行う
振り返り	<p>実施状況・時期 2021年度から雇用延長と健診の機会を増やす観点から、35歳から65歳まで3歳刻みで実施 4月から通年で継続実施</p> <p>成功・推進要因 外部委託業者を通じ、全国約1,500の検診機関で 受診可能 定期健診の代用としての受診が増加</p> <p>課題及び阻害要因 新型コロナウイルス感染拡大の影響で健診機関の減少、予約困難な状況が続いている</p>
評価	3. 60%以上

事業目標

人間ドックを受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる

アウトプット指標 受診率（【平成29年度末の実績値】73.3%【計画値/実績値】令和4年度：74%/52.0% 【達成度】70.3%）-[-]

アウトカム指標 数値化する評価基準がないため
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

10 事業名 脳検査

健康課題との関連	生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い
	肥満率が高い
	医療費の高額化

分類

注1)事業分類	計画	3-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～65 対象者分類 被保険者
-----	----	--

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～65 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	人間ドックのオプションとしてMRAおよびMRIを実施 費用補助上限20,000円	予算額	-千円
	実績	シ		実績	人間ドックのオプションとしてMRAおよびMRIを実施 費用補助上限20,000円		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,ケ	実施体制	計画	ベネフィットワンに委託	決算額	-千円
	実績	ア,イ,キ,ケ		実績	ベネフィットワンに委託		

実施計画 (令和4年度)
 正規文書、HPにて告知
 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請
 検査項目：厚生労働省の指針に基づき（準拠して）、都度、見直す
 受診状況によっては、告知方法の見直しを行う

振り返り

実施状況・時期 人間ドックのオプション検査として実施（費用補助：20,000円を上限）
4月から通年で継続実施

成功・推進要因 人間ドックのオプションとして実施

課題及び阻害要因 特になし

評価 3. 60%以上

事業目標

脳検査を受診することで、早期発見、早期治療により、起因する病気による死亡の撲滅と、医療費の適正化を実現させる

アウトプット指標 受診率（【平成29年度末の実績値】40.9%【計画値/実績値】令和4年度：49%/32.0% 【達成度】65.3%）-[-]

アウトカム指標 罹患者数（【平成29年度末の実績値】22人【計画値/実績値】令和4年度：14人/24人 【達成度】58.3%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

11 事業名 **集団歯科健診**

健康課題との関連 40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える

分類

注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
---------	----	-----	------	----	---------	------	------	---------	----

	実績	3-工		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,コ,シ	実施方法	計画	事業所集団検診			予算額	-千円
	実績	ウ,コ,シ		実績	事業所集団検診				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	-			決算額	-千円
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	正規文書、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて案内し、実施してもらう 状況により、実施方法の見直しを検討する								
振り返り	実施状況・時期 定期健診時に、歯科健診を実施した場合、費用補助を行う								
	成功・推進要因 定期健康診断に合わせ開催								
	課題及び阻害要因 コロナ感染症拡大という状況下、集団で行う歯科健診は、感染リスク回避から実施を見合わす状況が続いている								
評価	5. 100%								
事業目標									
歯科健診を行うことで、齲蝕、歯周病を予防し、ひいては生活習慣病を予防することで、医療費適正化を実現させる									
アウトプット指標 受診者（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100人/133人 【達成度】 100%） -[-]									
アウトカム指標 - (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無		外部委託しない					
12	事業名	無料歯科健診							

健康課題との関連	喫煙率が全国平均と比較して非常に高い								
分類									
注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-工		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	全国約1,700の歯科医での無料健診		予算額	-千円	
	実績	ウ		実績	全国約1,700の歯科医での無料健診				
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ケ	実施体制	計画	-		決算額	-千円	
	実績	イ,ケ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	実施継続 正規文書、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて受診勧奨の要請								
振り返り	実施状況・時期		4月から通年で継続実施						
	成功・推進要因		身近な歯科医院での受診						
	課題及び阻害要因		健康意識醸成						
評価	4. 80%以上								
事業目標									
口腔内の健康を保つことで生活習慣病の発症を抑制し、医療費適正化を実現する									
アウトプット指標		受診者数（【平成29年度末の実績値】77人【計画値/実績値】令和4年度：130人/217人 【達成度】100%）-[-]							
アウトカム指標		- (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない							

実績	委託の有無	外部委託しない
----	-------	---------

13 事業名 **インフルエンザ予防接種**

健康課題との関連 若年層に呼吸器疾患による医療費の占める割合が高い

分類

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	接種補助2,000円 集団接種、個別接種どちらも可	予算額	-千円
	実績	ケ,シ		実績	接種補助2,000円 集団接種、個別接種どちらも可		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア,イ,キ		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 事業所集団接種、個別接種どちらも可
補助額増額は2,000円

振り返り

- 実施状況・時期** 感染症対策の一環として、インフルエンザ予防接種費用補助事業を実施
10月～12月の3か月間の受診に対し費用補助
- 成功・推進要因** 補助額を1,000円から2,000円に増額
- 課題及び阻害要因** インフルエンザの感染状況により接種率に上下する可能性がある。

評価 4. 80%以上

事業目標

インフルエンザ予防接種を受けることで、重症化を予防し、医療費削減を行う

アウトプット指標 接種率（【平成29年度末の実績値】35.1%【計画値/実績値】令和4年度：44%/49.5% 【達成度】112.5%）-[-]

アウトカム指標 罹患者数（【平成29年度末の実績値】9,655人【計画値/実績値】令和4年度：8,900人/4,674人 【達成度】100%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

14 事業名 高血圧者への受診勧奨

健康課題との関連 生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い

分類

注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	イ,ク	実施方法	計画	前年度の健診結果に基づき、下記基準に該当した者宛の受診勧奨案内を作成し、事業所に送る 1. 2年連続で収縮期血圧160mmHg以上、または拡張期血圧100mmHg以上の者で、レセプトに高血圧症がない者 2. 直近の収縮期血圧180mmHg以上、または拡張期血圧110mmHg以上の者で、レセプトに高血圧症がない者（ハイリスク者） 医療専門職、衛生担当責任者より、対象者に受診勧奨案内を直接配付	予算額	0千円
	実績	イ,ク		実績	前年度の健診結果に基づき、下記基準に該当した者宛の受診勧奨案内を作成し、事業所に送る 1. 2年連続で収縮期血圧160mmHg以上、または拡張期血圧100mmHg以上の者で、レセプトに高血圧症がない者 2. 直近の収縮期血圧180mmHg以上、または拡張期血圧110mmHg以上の者で、レセプトに高血圧症がない者（ハイリスク者） 医療専門職、衛生担当責任者より、対象者に受診勧奨案内を直接配付		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	産業医および事業主、医療専門職と連携して実施			決算額	- 千円
	実績	ア,イ		実績	産業医および事業主、医療専門職と連携して実施				

実施計画 (令和4年度) 委託業者に受診勧奨対象者の抽出、勧奨案内作成を依頼する
受診勧奨案内を事業主経由で対象者に配布し、受診につなげる

振り返り

- 実施状況・時期** 血圧・血糖の2各項目において、ハイリスク者で未受診者に対して、受診勧奨を実施
- 成功・推進要因** 対象者が見てわかりやすい案内を提供する
腎通知もあわせて配布する
- 課題及び阻害要因** 受診勧奨後の結果確認

評価 5. 100%

事業目標

重症化を予防し、医療費適正化を行う

アウトプット指標 勧奨案内送付（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）受診勧奨の案内を送付する[-]

アウトカム指標 -
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない		
	実績	委託の有無	外部委託しない	

15 事業名 **高血糖者への受診勧奨**

健康課題との関連 40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える
高血糖者の改善率が鈍化している

分類

注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 18～74 **対象者分類** 被保険者

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者				
注2)プロセス分類	計画	イ,ク	実施方法	計画者	予算額	0千円
	実績	イ,ク		実績者		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	決算額	-千円
	実績	ア,イ		実績		
実施計画 (令和4年度)	委託業者に受診勧奨対象者の抽出、勧奨案内作成を依頼する 受診勧奨案内を事業主経由で対象者に配布し、受診につなげる					
振り返り	実施状況・時期 血圧・血糖の2各項目において、ハイリスク者で未受診者に対して、受診勧奨を実施 成功・推進要因 対象者が見てわかりやすい案内を提供する 腎通知もあわせておこなう 課題及び阻害要因 受診勧奨後の結果確認					
評価	5. 100%					
事業目標						
重症化を予防し、医療費適正化を行う						
アウトプット指標 勧奨通知（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]						
アウトカム指標 - (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	委託の有無	外部委託しない			

16 事業名 禁煙治療プログラム

健康課題との関連	喫煙率が全国平均と比較して非常に高い								
	生活習慣病に関わる疾患の医療費は依然として高い								
分類									
注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ,シ	実施方法	計画	①禁煙外来を利用した貼り薬によるプログラム ②オンライン禁煙プログラム ③ノンスモ禁煙サポートプログラム	予算額	-千円		
	実績	エ,ケ,シ		実績	①禁煙外来を利用した貼り薬によるプログラム ②オンライン禁煙プログラム ③ノンスモ禁煙サポートプログラム				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ケ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア,イ,ケ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	実施継続 正規文書、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて案内し、参加呼びかけをしてもらう 禁煙外来プログラムは継続								
振り返り	実施状況・時期		全被保険者に対し、春（6～7月）、秋（10～11月）の年2回禁煙キャンペーンを実施 1月に「3日間の禁煙体験プログラム」を実施						
	成功・推進要因		事業主との連携 ポスター等方法ツールの活用						
	課題及び阻害要因		岩盤層への禁煙施策の案内						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

禁煙達成者を増加させ、喫煙率を低下させることで、医療費適正化を実現させる

アウトプット指標 オンラインプログラム参加数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：130人/49人 【達成度】 37.7%） -[-]
 禁煙治療プログラム（通院）参加者数（【平成29年度末の実績値】 67人【計画値/実績値】 令和4年度：50人/30人 【達成度】 60.0%） -[-]

アウトカム指標 -
 （アウトカムは設定されていません）

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

17 事業名 **高度肥満対策「健康道場」**

健康課題との関連 肥満率が高い

分類

注1)事業分類	計画	5-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	5-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者			

注2)プロセス分類	計画	ク,シ	実施方法	計画	年4回、オンライン1日研修	予算額	-千円
	実績	ク,シ		実績	年4回、少人数制で1日オンライン研修を実施		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	産業医、管理栄養士、理学療法士でプログラムを策定	決算額	-千円
	実績	ア,イ		実績	産業医、管理栄養士、理学療法士で研修プログラムを設計		

実施計画 (令和4年度) 高度肥満（BMI40～45）の方を対象にオンライン1日研修を実施

振り返り	実施状況・時期	5月、7月、11月、2月の4回実施
	成功・推進要因	オンライン1日研修のプログラムの確立ができた
	課題及び阻害要因	対象者が業務を優先するため参加率が低い

評価 4. 80%以上

事業目標

生活習慣病の発症リスクが極めて高い高度肥満の方を対象に、産業医による健康教育、管理栄養士による食事・栄養教育、理学療法士による運動教育等を実施し、生活習慣病の発症・重症化リスクを軽減する

アウトプット指標 健康教室参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：40人/22人 【達成度】 55.0%） -[-]

アウトカム指標 -
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

18 事業名 健康教育－健保所属の管理栄養士による栄養教育

健康課題との関連	肥満率が高い
	毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない
	経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない
	特定保健指導実施率は向上しているが、指導レベル改善は頭打ちの状況にある

分類

注1)事業分類	計画	2,5-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ク,ケ,シ	実施方法	計画	事業所からの要請により開催	予算額	-千円
	実績	ク,ケ,シ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ,シ	実施体制	計画	健保所属の管理栄養士が現地の事業所へ出向いて講習を実施 事業所の衛生担当者、保健指導員と連携	決算額	-千円
	実績	ア,イ,コ,シ		実績			

実施計画 (令和4年度) 事業所からの要請に基づき開催。年間最大で18回程度

振り返り

- 実施状況・時期** 実施時期は決まっていないが、相談・問い合わせに都度対応している
- 成功・推進要因** 毎月、管理栄養士作成の「栄養情報」を共有し、また保健指導員とのコミュニケーションをとっているため、相談しやすい環境になっている
- 課題及び阻害要因** コロナ禍による制限があったが、今後は解消される見込み

評価 2. 40%以上

事業目標

栄養基礎講習、メタボ該当・予備群への食事改善ポイント講習を実施することで、食生活を改善し、疾病予防・悪化防止につなげ、医療費増大を防ぐ

アウトプット指標 開催回数（【平成29年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和4年度：5回/25回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 -
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

19 事業名 ころとからだの健康相談

健康課題との関連 メンタルによる休業が発生している

分類

注1)事業分類	計画	2,6	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,6		実績					

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	シ,ス	実施方法	計画	外部委託（ティーベック）	予算額	-千円
	実績	シ,ス		実績	外部委託（ティーベック）		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ケ,ス	実施体制	計画	広報誌による告知	決算額	-千円
	実績	ア,ケ,ス		実績	広報誌が廃止になったため、HPや事業主経由による告知		

実施計画 (令和4年度) 外部委託にて継続

振り返り

実施状況・時期 外部委託業者（ホームドクター24）を継続し、HP、医療費通知を通して告知をおこなう
4月から通年で継続実施

成功・推進要因 24時間対応で参加者の利便性向上を図る

課題及び阻害要因 広報誌廃止にともない告知機会の減少

評価 2. 40%以上

事業目標

健康相談によるメンタル発症予防。疾病の早期治療

アウトプット指標 告知（【平成29年度末の実績値】5回【計画値/実績値】令和4年度：5回/2回 【達成度】40.0%）継続実施（通年）[-]

アウトカム指標 -
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

20 事業名 ふれあい介護健康教室

健康課題との関連 40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える
メンタルによる休業が発生している

分類

注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
---------	----	-------------------	------	----	---------	------	------	---------	----

	実績	2, 5-ア, 5-イ, 5-ウ, 5-エ	実績	1. 健保組合			
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	複数の健保での共同事業として実施	予算額	-千円
	実績	ケ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	エ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	エ		実績			
実施計画 (令和4年度)	実施継続 正規文書、HPにて告知 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて案内						
振り返り	実施状況・時期 4月から通年で継続実施 コロナ禍の状況下、集合研修はなし、オンラインでの開催のみ						
	成功・推進要因 オンライン開催となり、全国どこでも参加できる						
	課題及び阻害要因 広報誌廃止にともない告知機会の減少						
評価	2. 40%以上						
事業目標							
健康教室を受講することで健康リテラシーを増進させ疾病予防につなげる							
アウトプット指標 参加者（【平成29年度末の実績値】10人【計画値/実績値】令和4年度：40人/9人 【達成度】22.5%）-[-]							
アウトカム指標 - (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				
21 事業名	広報誌（機関誌）の発行						

健康課題との関連	被扶養者の特定健康診査受診率が低い						
	喫煙率が全国平均と比較して非常に高い						

分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-ウ,3-エ,3-カ,4-ア,4-カ,5-イ,5-ウ,5-オ,5-キ,6,7-ウ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,3-ウ,3-エ,3-カ,4-ア,4-カ,5-イ,5-ウ,5-オ,5-キ,6,7-ウ,8		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	紙版広報誌を廃止し、WEB版に移行	予算額	-千円
	実績	ス		実績	紙版広報誌を廃止し、WEB版に移行		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア,イ		実績	-		

実施計画 (令和4年度)	紙版広報誌を廃止し、WEB版に移行
-----------------	-------------------

振り返り	実施状況・時期	冊子版最終号を発行 WEB版けんぽだより「Smiles！」を立ち上げ月2回の記事更新をおこなう
	成功・推進要因	加入者との双方向コミュニケーションを意識し記事やイベントを提供
	課題及び阻害要因	認知度の向上 継続してサイトを見てもらう工夫

評価	4. 80%以上
----	----------

事業目標

親近感がわく媒体づくりを検討する
健康情報（栄養情報、運動・ストレッチ等）を案内し加入者の健康の増進を行う。

アウトプット指標 発行回数（【平成29年度末の実績値】5回【計画値/実績値】令和4年度：4回/10回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 -
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない		
	実績	委託の有無	外部委託しない	

22 事業名 **医療費情報の提供**

健康課題との関連 医療費の高額化

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	シ,ス	実施方法	計画	一般の被保険者に対しては毎月事業主を通じて、任意継続被保険者に対しては年2回（2月・8月）直接郵送にて、医療費通知を送付	予算額	-千円
	実績	シ,ス		実績	一般の被保険者に対しては毎月事業主を通じて、任意継続被保険者に対しては年2回（2月・8月）直接郵送にて、医療費通知を送付		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	事業主を通じて配布	決算額	-千円
	実績	ア,ス		実績	事業主を通じて配布		

実施計画 (令和4年度)
 一般被保険者は毎月、任意継続被保険者は年2回の配布
 5万通 x 12回 = 60万通
 500通 x 2回 = 1千通
 今後ICT利用による通知を検討

振り返り
実施状況・時期 医療費通知書については、ICTの活用による「みんなの健康ナビ」を通じて、医療費情報の提供を実施
成功・推進要因 ICTの活用
課題及び阻害要因 被扶養者の取り扱い

評価 5. 100%

事業目標

通知の100%実施による医療費抑制

アウトプット指標 発送回数（【平成29年度末の実績値】14回【計画値/実績値】令和4年度：14回/14回 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 -
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

23 事業名 **スポーツクラブ**

健康課題との関連
 毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない
 経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない
 肥満率が高い

分類

注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員			

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	ルネサンスと提携し、半額で利用可能	予算額	0千円
	実績	ス		実績	ルネサンスと提携し、半額で利用可能		

注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ケ		実績	-		

実施計画 (令和4年度)
 情報連絡、HPにて告知
 衛生担当責任者会議、保健指導員研修会を通じて案内し、利用を促進してもらう
 利用状況によって他クラブとの提携も検討する

振り返り	実施状況・時期	4月から通年で継続実施 法人契約により、1年を通じ低廉な費用でスポーツクラブを利用できる
	成功・推進要因	広報紙掲載
	課題及び阻害要因	コロナ禍において場所を問わず取り組めるオンラインプログラムの導入が必要

評価 2. 40%以上

事業目標

運動習慣をつけることで、生活習慣病予防を行い、医療費適正化を図る

アウトプット指標 会員登録者数（【平成29年度末の実績値】500人【計画値/実績値】令和4年度：625人/755人 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 -
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他